

# 2019年3月期 決算説明会資料

---

2019年5月14日

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

1

# 2019年3月期 決算概要

# 2019年3月期 単体業績ハイライト

- ◆自動車業界をはじめとした顧客からの旺盛な需要が続く中、アカウント企業を中心とした高単価取引先への技能社員配属により売上、利益が増加
- ◆売上の増加により就業者の処遇改善や教育投資の増加分を吸収し、売上総利益率は前期比0.2P増となり、引き続き販管費の増加抑制に努めたことにより、営業利益率は前期比1.3P増となる

(単位：百万円)

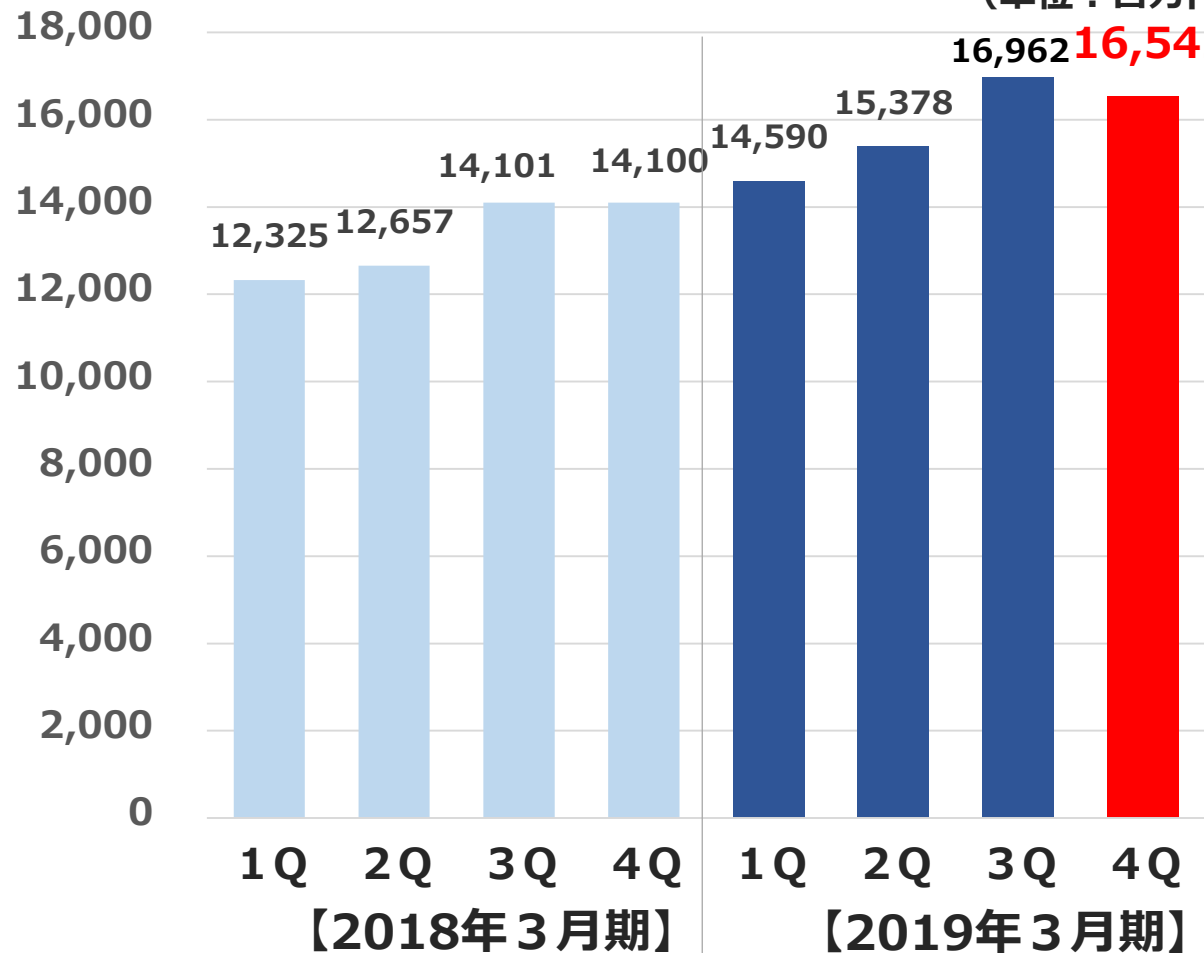
	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	53,184	100.0%	63,474	100.0%	10,289	19.3%
売上総利益	9,616	18.1%	11,603	18.3%	1,987	20.7%
販管費	7,819	14.7%	8,641	13.6%	821	10.5%
営業利益	1,796	3.4%	2,962	4.7%	1,165	64.9%
経常利益	1,759	3.3%	2,943	4.6%	1,184	67.3%
当期純利益	1,000	1.9%	2,240	3.5%	1,240	124.0%

# 2019年3月期 四半期単位の単体業績推移

◆第4四半期は稼働日数が少ないため、売上高、利益が微減。在籍、受注は順調に推移

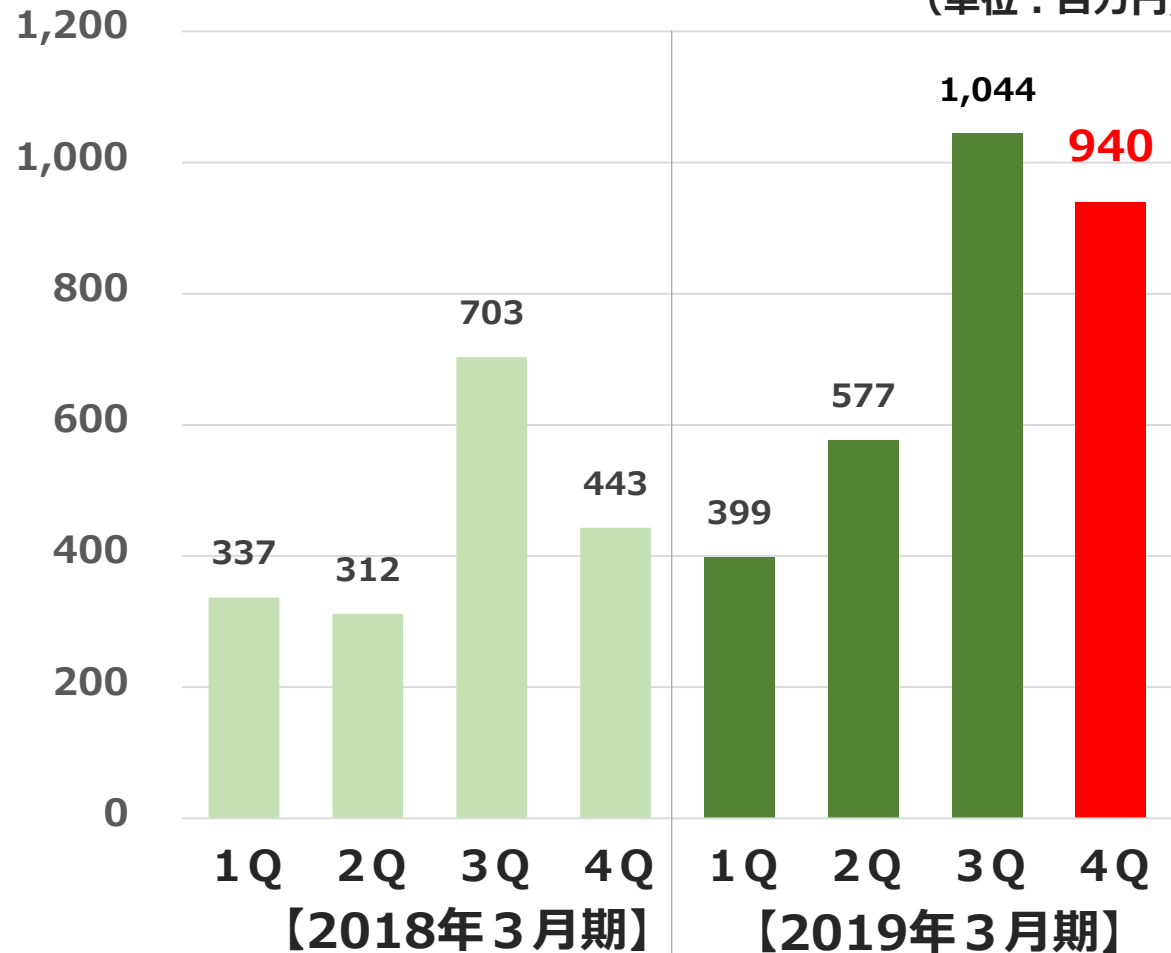
## 【売上高】

(単位：百万円)



## 【営業利益】

(単位：百万円)



# 2019年3月期 連結業績ハイライト (P/L)

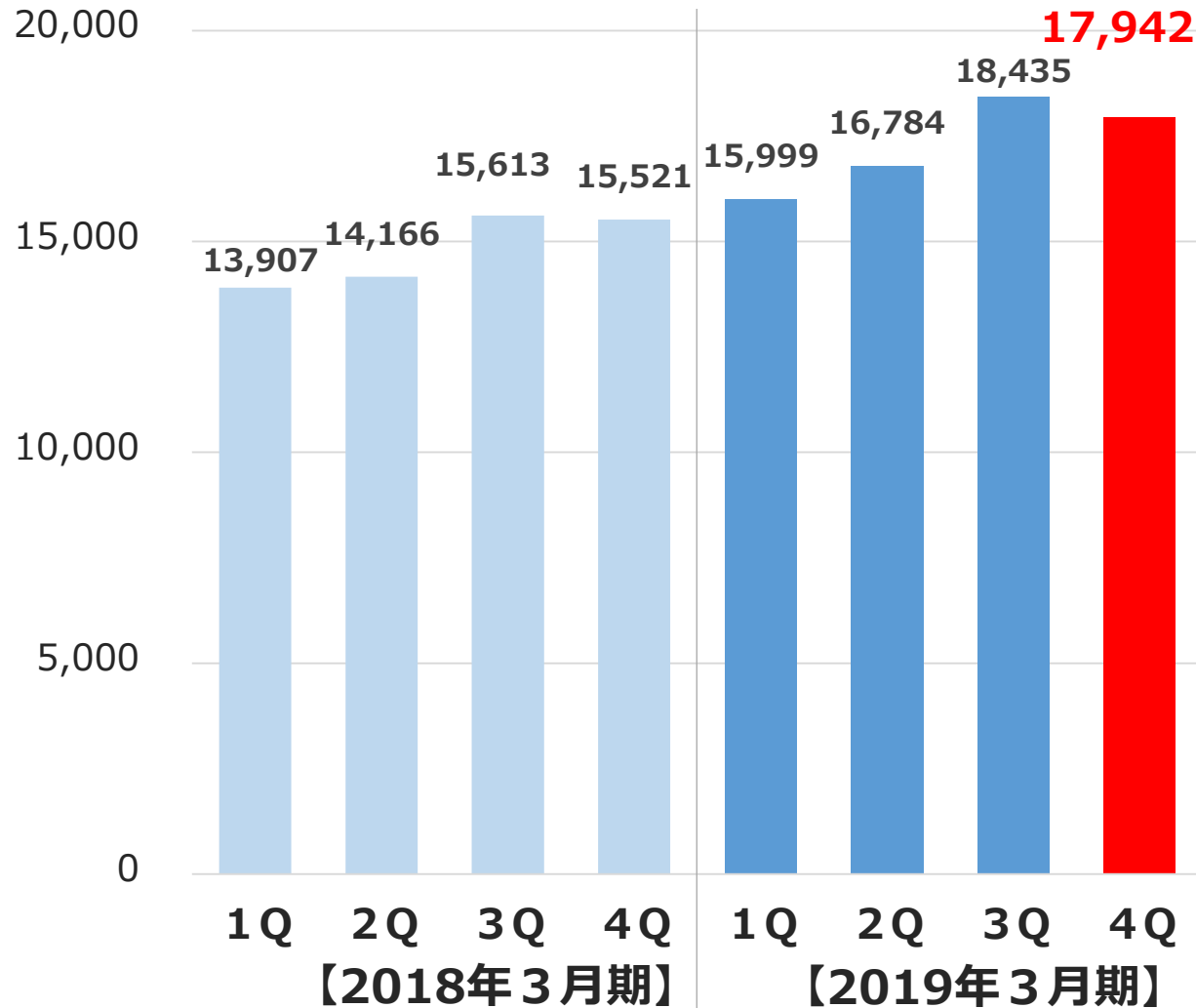
- ◆日総工産 在籍数の増加及び技能社員のアカウント企業（高単価企業）への配属を推進し、これに伴う単価交渉の成果により、業績は順調に伸張
- ◆当期においては、給与等支給額の増加額、国内設備投資額、教育訓練費用の増加額が租税特別措置法の税額控除適用要件を満たしたため、法人税特別控除の対象となり、当期純利益に貢献  
(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	59,208	100.0%	69,161	100.0%	9,953	16.8%
売上総利益	10,373	17.5%	12,239	17.7%	1,865	18.0%
販管費	8,573	14.5%	9,370	13.5%	796	9.3%
営業利益	1,800	3.0%	2,869	4.1%	1,068	59.4%
経常利益	1,781	3.0%	2,895	4.2%	1,113	62.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,014	1.7%	2,053	3.0%	1,039	102.4%

# 2019年3月期 四半期単位の連結業績推移

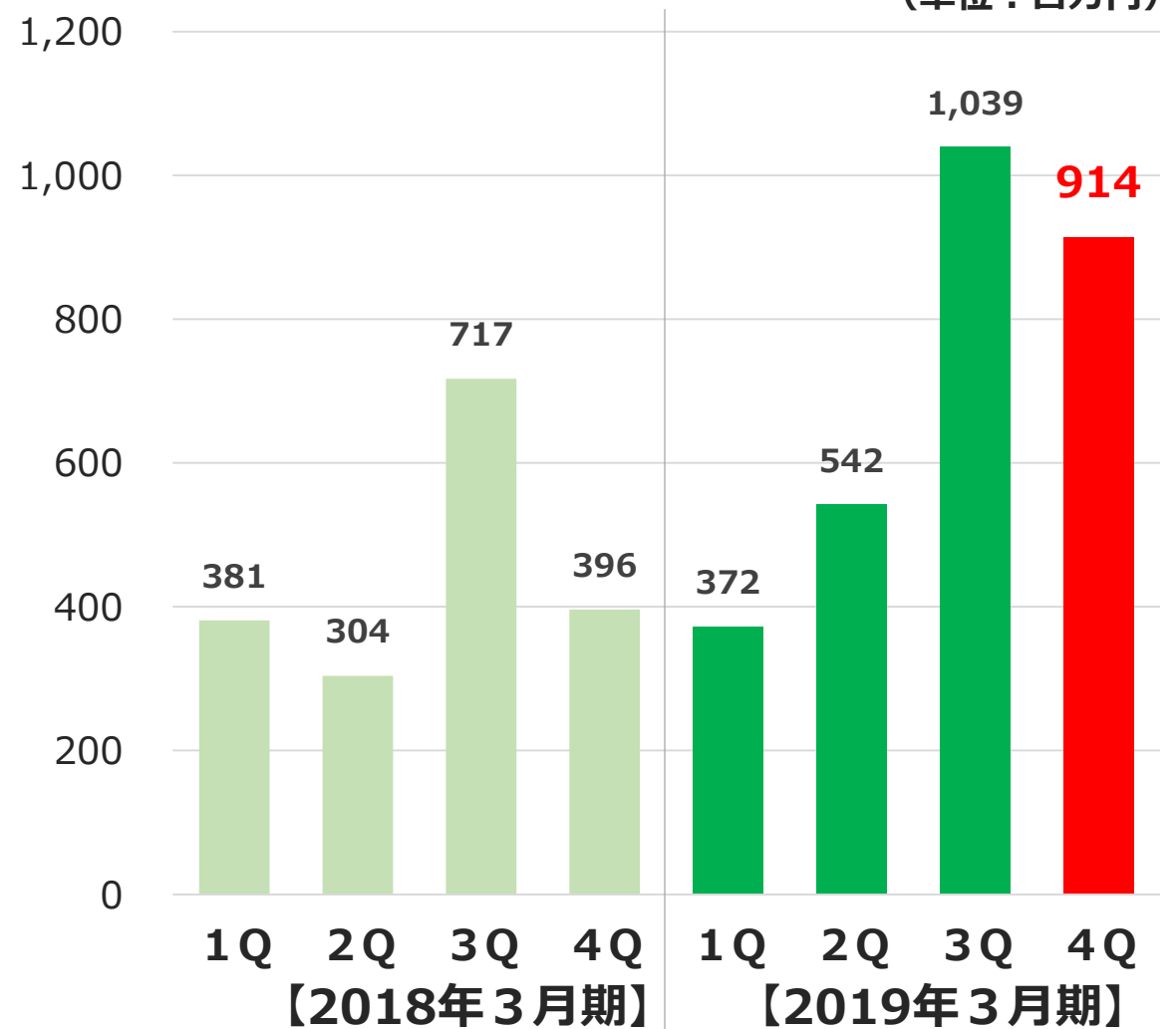
## 【売上高】

(単位：百万円)



## 【営業利益】

(単位：百万円)



## 【その他の事業 実績】

(単位：百万円)

	18.3期			19.3期			18.3期	19.3期
	上期	3Q	4Q	上期	3Q	4Q	通期	通期
売上高	1,143	567	562	1,208	643	634	2,273	2,485
経費	1,174	579	621	1,351	692	688	2,374	2,732
営業利益/損失	▲30	▲11	▲58	▲143	▲49	▲54	▲101	▲247

◆売上高はすいとぴー東戸塚の入居者増加により増加

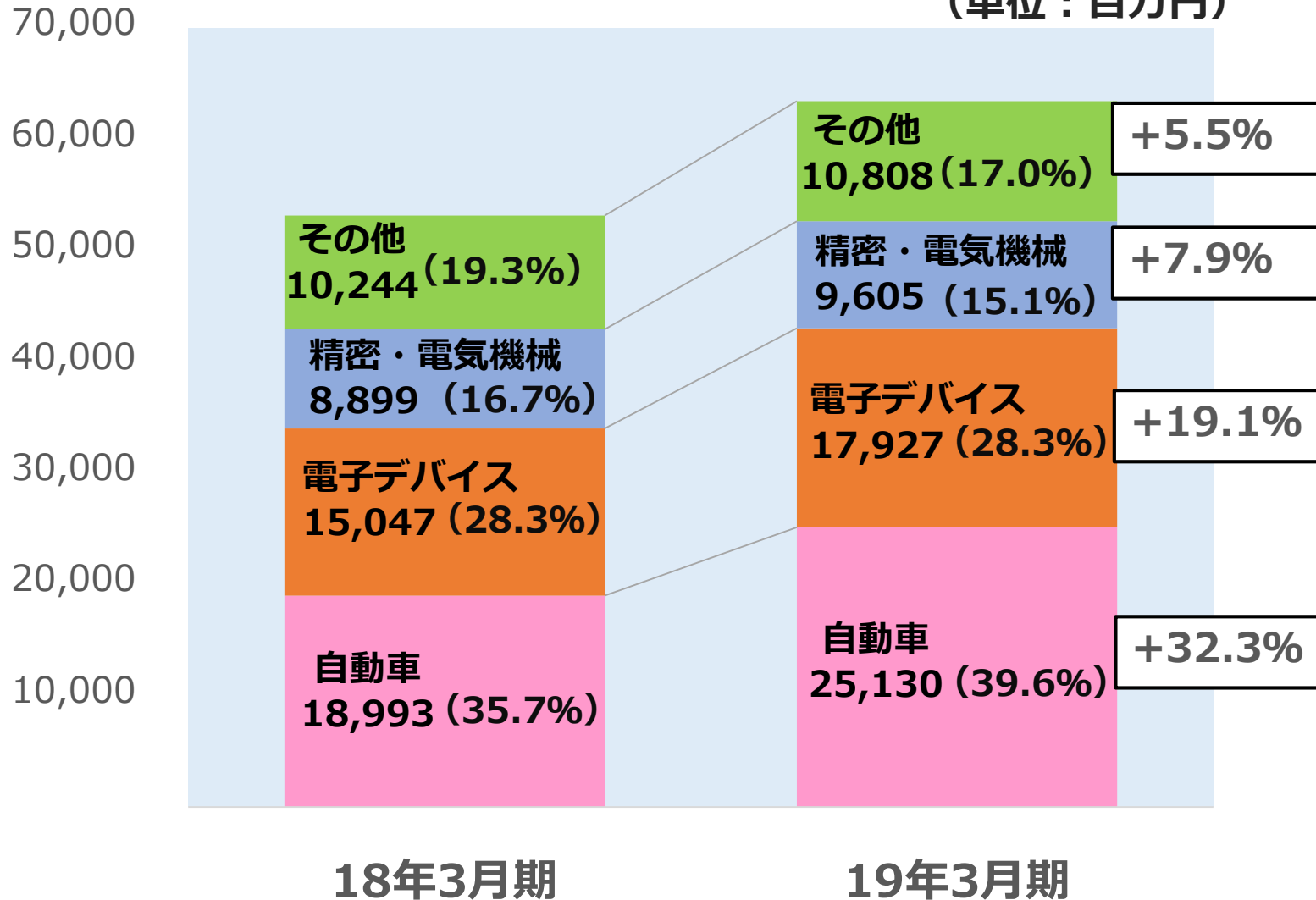
◆すいとぴー東戸塚の入居者増加により売上増となるが、先行投資費用を吸収できず

### 《有料老人ホーム19年3月末日入居者》

1～5号館	入居者数	295名	入居率95.7%	(定数308名)
6号館 (すいとぴー東戸塚)	入居者数	33名	入居率35.1%	(定数94名)

# 業種別売上高（単体）

【売上高構成比推移】（単位：百万円）



※（ ）内%は全売上高比

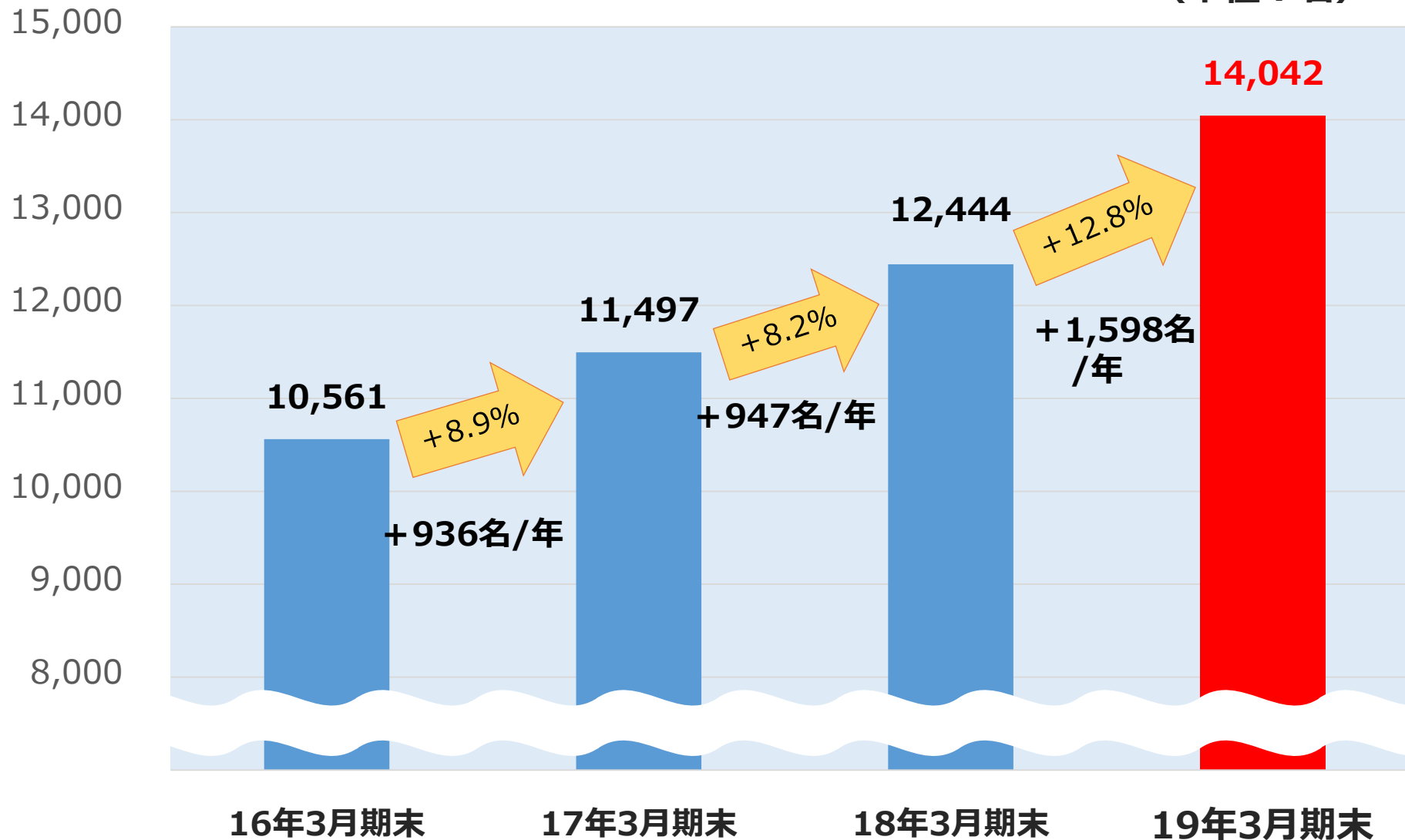
※□内の%は、対前年同期比伸長率

- 売上高構成比の高い自動車業界を中心に顧客市場は好調に推移
- 自動車  
国内生産は好調に推移し、前期より大幅に伸張
- 電子デバイス  
19年3月期後半より需要が一部減少するも、当初計画通りに推移



## 【期末在籍人数の推移】

（単位：名）

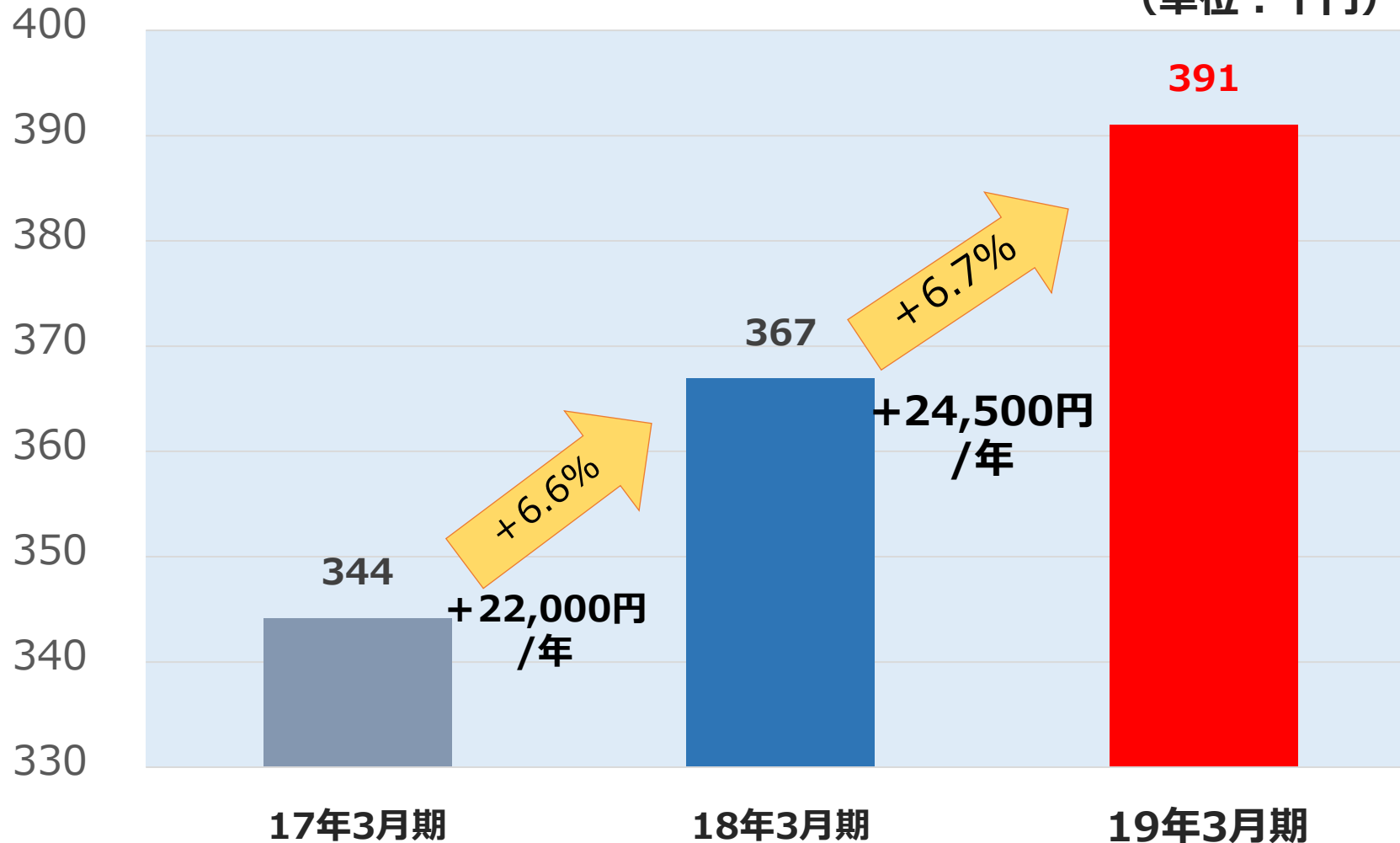


- 19年3月期末在籍  
14,042名  
対18年3月期末  
1,598名増（12.8%）
- 自動車関連企業が大幅  
に増加となる
- メーカーの人手不足に  
よる人材需要は引き続  
き高い状況が続くと見  
込まれる

# 一人当たり売上高推移（単体）

【一人当たり売上高（月平均換算）】

（単位：千円）



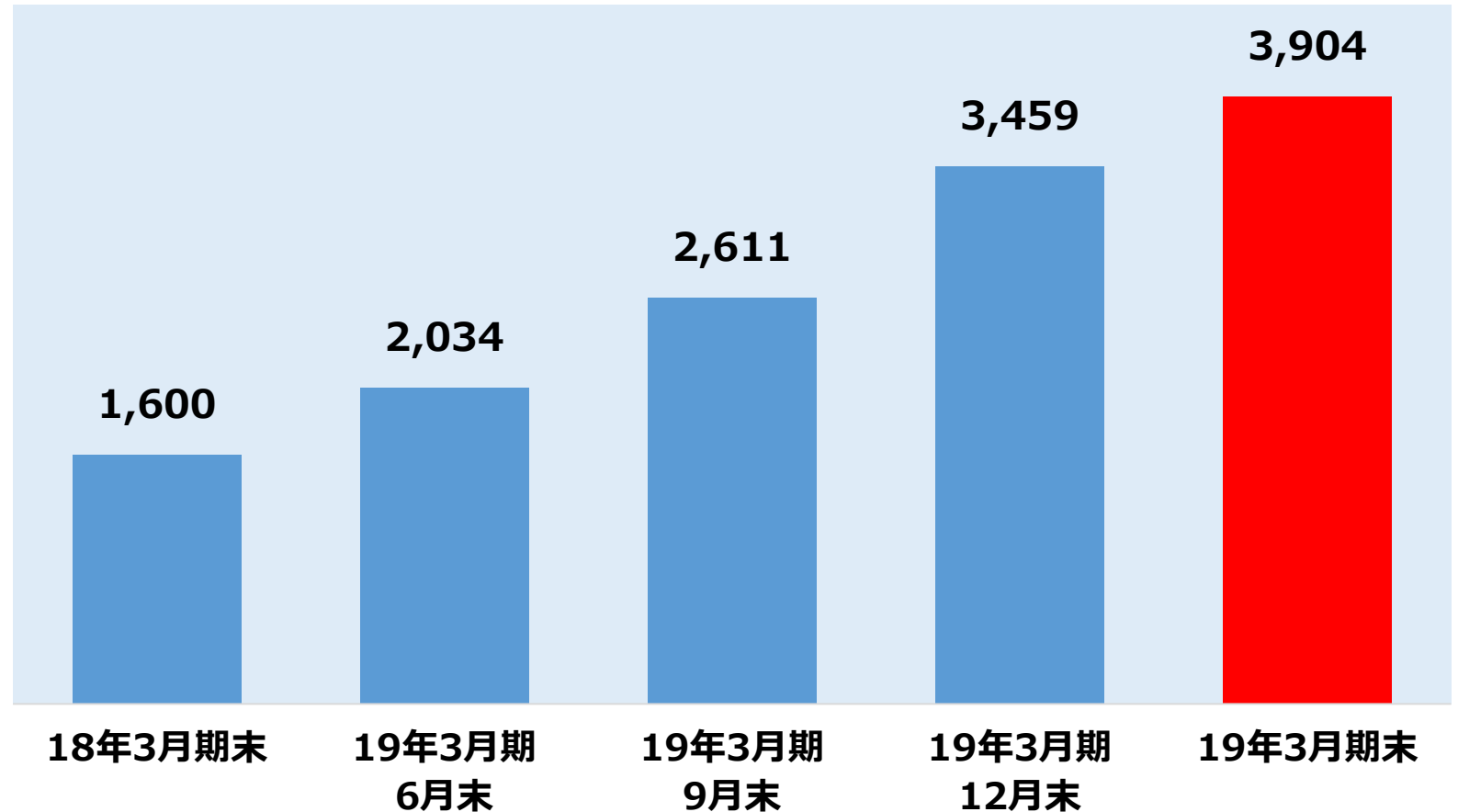
- **19年3月期**  
一人当たり売上高 391千円  
対18年3月期24,500円増  
(+6.7%)
- 技能社員の配置によるアカウント企業との取引拡大に伴う単価交渉の成果により一人当たりの売上高は増加となる

# 技能社員数（単体）

- ◆ 技能社員は計画通りに進捗
- ◆ 19年3月末 3,904名（4月末日在籍 4,372名）

【技能社員数推移】

（単位：名）



18年3月期末  
約1,600名

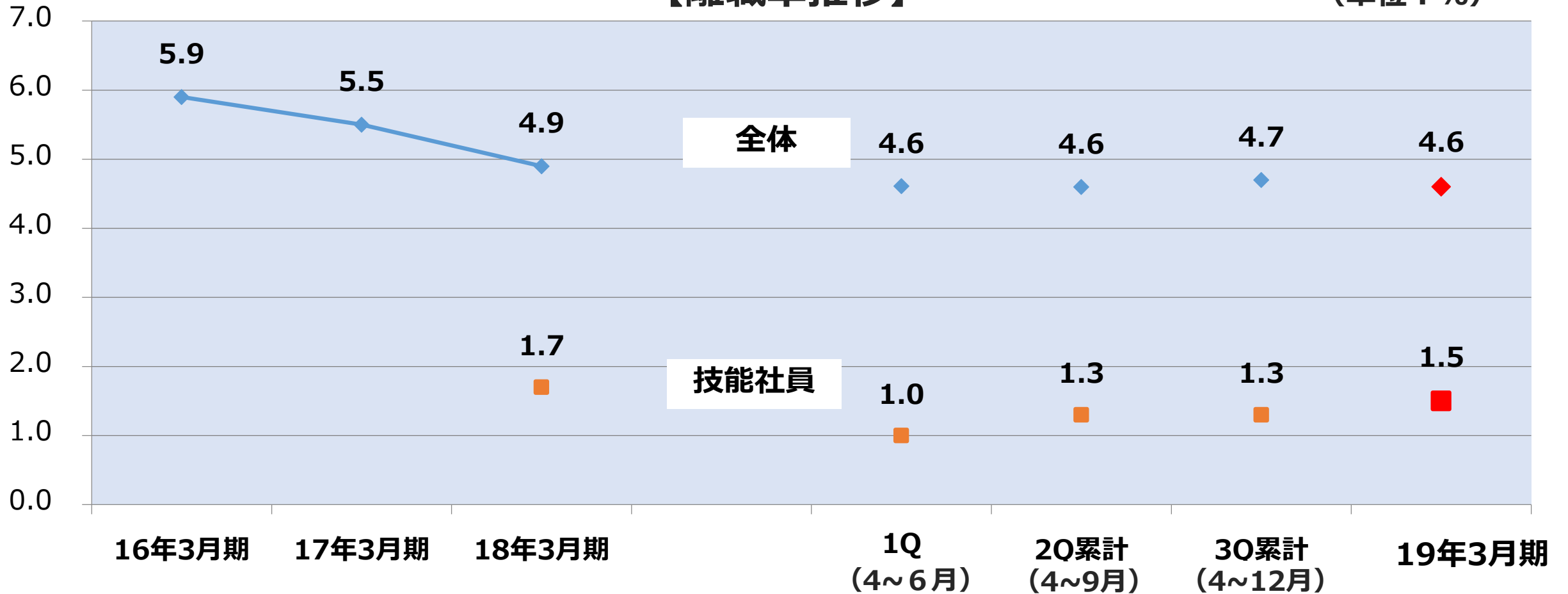
19年3月期期末  
**3,904名**

# 離職率（単体）

- ◆ 19年3月期 全体の離職率は4.6%（対前期 0.3P低下）
- ◆ 19年3月期 技能社員の離職率は1.5%（対前期 0.2P低下）

【離職率推移】

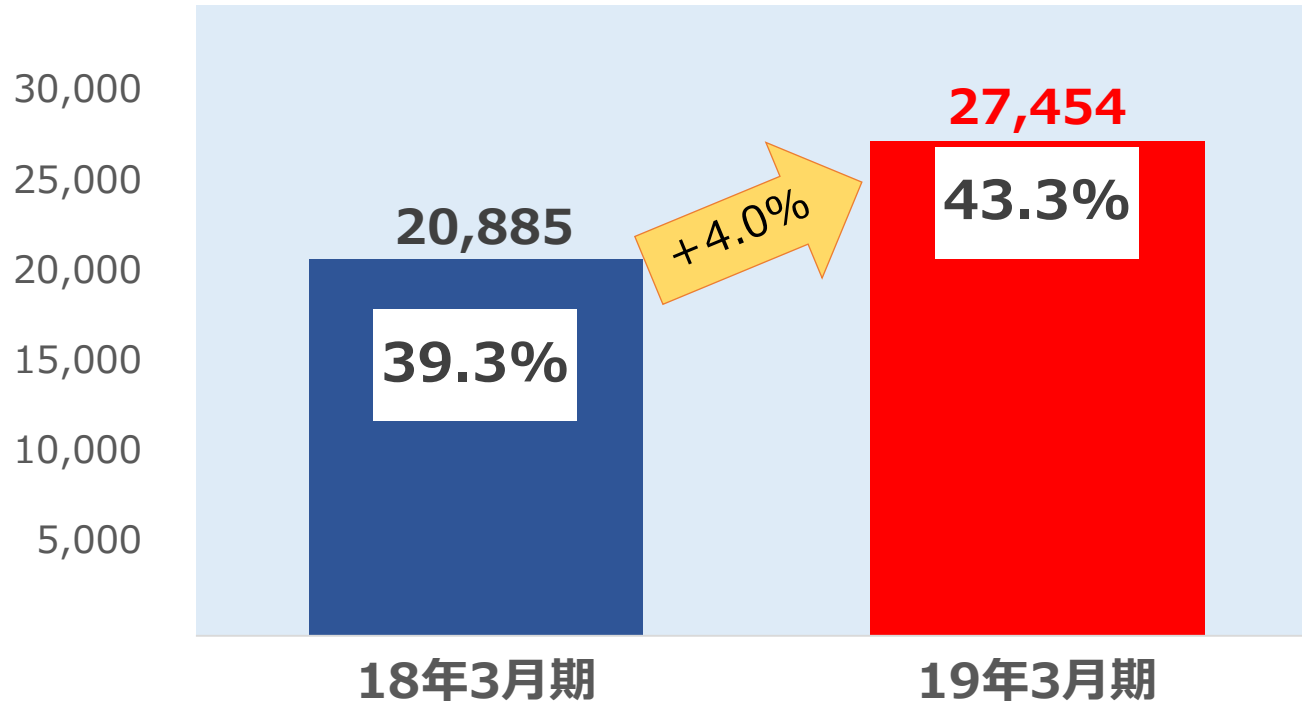
（単位：％）



# アカウント企業について（単体）

## 【アカウント企業グループ売上高と構成比】

（単位：百万円/%）



- アカウント企業グループの生産状況は自動車企業グループを中心に好調に推移
- アカウント企業への技能社員の配属強化と単価交渉により、売上高は増加し、19年3月期の売上高シェア率は43.3%となる

	18年3月期	19年3月期	増減
アカウント計(4G)	20,885	27,454	6,569
全売上高	53,183	63,474	10,289
構成比	39.3%	43.3%	4.0P

[参考]

19年3月期第3Q 構成比：42.8%

# 教育実績（単体）

## 【第4四半期コース別教育実績（延べ人数）】

（単位：名）

研修名	第1Q 4~6月	第2Q 7~9月	第3Q 10~12月	第4Q 1~3月	累計 4~3月	
技能社員教育	523	393	923	683	2,522	技能社員スタンダード教育
認定訓練教育	63	80	84	91	318	認定職業訓練校 (宮城県・長野県)
製造教育	1,173	975	372	527	3,047	ものづくり教育 (Iキルト、ハーフック) 製造スタッフ配属前実習、移動教育
安全教育	202	264	507	349	1,322	危険体感教育
保全基礎教育	34	58	30	45	167	設備保全基礎教育
社員教育	149	61	31	51	292	新卒・途中入社者研修、中堅社員 研修、新任主任教育、業務管理者教育
その他	22				22	外部受託教育
合計	2,166	1,831	1,947	1,746	7,690	

- 第4四半期教育受講者は  
1,746名  
(年間計7,690名)
- 保全基礎教育受講者は順  
調に増加
- 日総テクニカルセンター-中日本  
半導体製造装置メンテナ  
ンス教育受講者  
年間計 127名
- 技能社員教育受講者は、  
アカウント企業をはじめ  
とした高単価作業所へ配  
属、一人当たり売上高増  
加となる
- 今後も実践的な教育研修  
により、提供サービスの  
付加価値向上を図る

## 【アカウント企業における取り組み事例】

- 当社重点取組事項である『教育した技能社員を配属する』スキームが確立され、就業前教育による質の高いサービスに対し評価を受け、新工場への参入が決定（電機メーカーG）
- 当社の配属実績、定着、育成への取り組みが評価され、大手電機グループ会社のメインサプライヤ数社の内の1社に選ばれる（電機メーカーG）
- 派遣事業者の集約化が行われ10社から5社に絞られる中、当社は研修を受けた技能社員の評価が高く取引継続業者となり、シェアを拡大（自動車メーカーG）
- 取引派遣業者27社の中より当社の充足や定着の実績が評価され、表彰を受ける（自動車メーカーG）

## 【自動車関連】

自動車（普通・小型）の国内需要は前年から横ばいで推移見込み

## 【電子デバイス関連】

スマートフォン向けの需要は、鈍化傾向であるが、車載向けや5G通信向け部品は有望分野であり、成長が見込まれる

## 【採用環境】

有効求人倍率は高水準で推移、あらゆる業界で人材不足が続く

**当社の顧客動向は堅調に推移、顧客は人材不足感よりも人材の質への期待が高く、需要は引き続き増加を見込む**



2

## 2020年3月期 業績予想

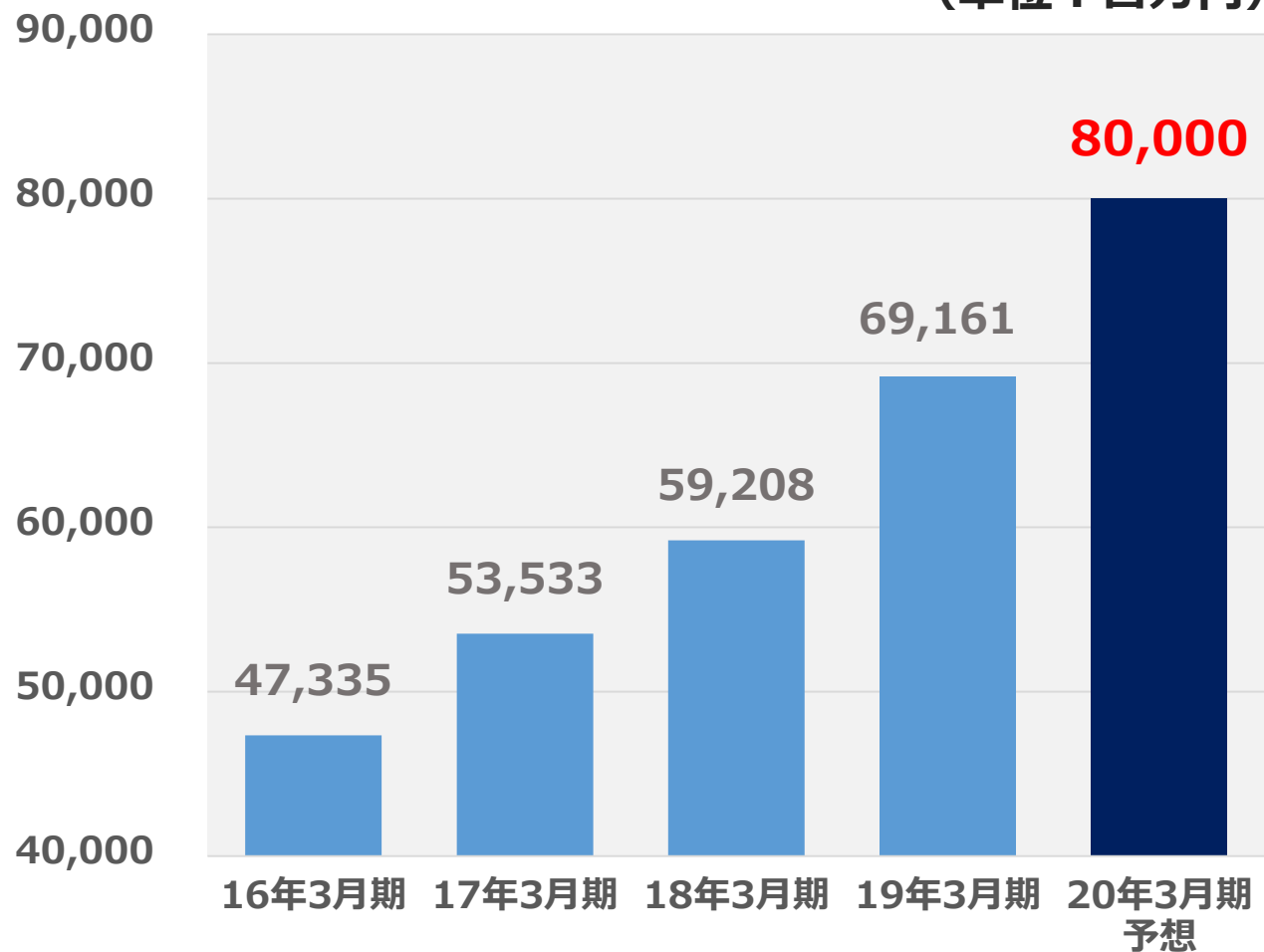
## 【2020年3月期連結業績予想】

(単位：百万円)

	19.3期実績		20.3期予想		対前期比	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
売上高	69,161	100.0%	80,000	100.0%	10,839	15.7%
営業利益	2,869	4.1%	3,900	4.9%	1,031	35.9%
経常利益	2,895	4.2%	4,000	5.0%	1,105	38.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,053	3.0%	2,760	3.5%	707	34.4%

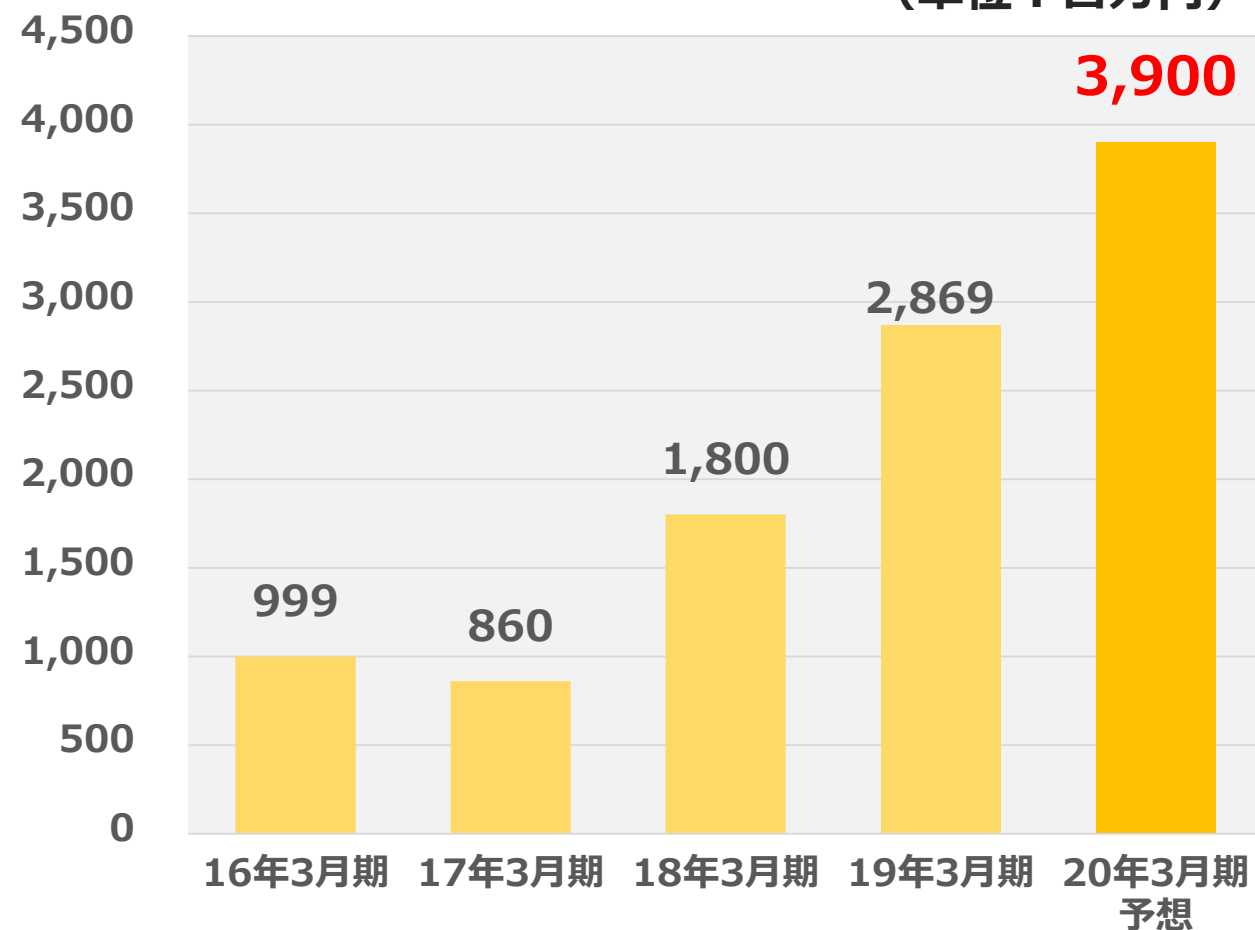
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益

(単位：百万円)



3

## 株主還元

18年3月期配当実績

10.50 円/株

(連結配当性向27.7%)

19年3月期配当予想

(2019/3/15発表)

15.75円/株

(連結配当性向30.0%)

19年3月期配当決定額

18.50円/株

(連結配当性向30.0%)

2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
上記配当額につきましては、株式分割後換算額です。

# 配当性向 30%以上 を継続

+ 株価水準、流動性、資金需要等を鑑みて自社株買いも機動的に実施

	19.3期	20.3期予想
当期純利益	2,053百万円	2,760百万円
EPS	61.58	82.24
1株当たり配当金額	<b>18.50</b>	<b>25.00</b>
配当性向	30.0%	30.4%

4

## 補足資料

# 2019年3月期 連結貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円,%)

	2018.3末		2019.3末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動資産</b>	<b>12,753</b>	<b>64.2</b>	<b>14,174</b>	<b>67.4</b>	<b>1,421</b>
現金及び預金	5,283	26.6	5,633	26.8	349
受取手形及び売掛金	6,791	34.2	7,757	36.9	965
<b>固定資産</b>	<b>7,117</b>	<b>35.8</b>	<b>6,844</b>	<b>32.6</b>	<b>▲272</b>
有形固定資産	4,994	25.1	4,942	23.5	▲51
無形固定資産	380	1.9	359	1.7	▲20
投資その他の資産	1,742	8.8	1,542	7.3	▲200
<b>資産合計</b>	<b>19,870</b>	<b>100</b>	<b>21,019</b>	<b>100</b>	<b>1,149</b>
<b>流動負債</b>	<b>8,206</b>	<b>41.3</b>	<b>9,161</b>	<b>43.6</b>	<b>954</b>
1年内返済予定の長期借入金	501	2.5	183	0.9	▲318
未払費用	4,331	21.8	4,751	22.6	420
<b>固定負債</b>	<b>2,345</b>	<b>11.8</b>	<b>1,312</b>	<b>6.2</b>	<b>▲1,033</b>
長期借入金	1,883	9.5	750	3.6	▲1,132
<b>負債合計</b>	<b>10,552</b>	<b>53.1</b>	<b>10,474</b>	<b>49.8</b>	<b>▲78</b>
<b>株主資本</b>	<b>9,130</b>	<b>45.9</b>	<b>10,535</b>	<b>50.1</b>	<b>1,404</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,317</b>	<b>46.9</b>	<b>10,544</b>	<b>50.2</b>	<b>1,227</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,870</b>	<b>100</b>	<b>21,019</b>	<b>100</b>	<b>1,149</b>

## Point

### ①事業拡大による増加

事業の拡大により、流動資産の受取手形及び売掛金等と流動負債の未払費用等が増加しました。

### ②借入金の減少

I P O時の増資資金及び当期の営業キャッシュ・フローにて、長期借入金を前倒し返済したため、借入金が大幅に減少しました。

### ③全体

上記の結果、流動資産が増加したことにより総資産が前期比で5.8%増加し、固定負債が減少したことにより負債が前期比で0.7%減少しました。また、利益計上によって株主資本が増加したことにより純資産が前期比で13.2%増加し、自己資本比率は50.2%となりました。



# 2019年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円,%)

	2018.3期	2019.3期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	2,565	▲186
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲102	0	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲735	▲2,215	▲1,480
現金及び現金同等物の増減額	1,914	349	▲1,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	5,283	1,914
現金及び現金同等物の期末残高	5,283	5,633	349

## Point

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**  
税金等調整前当期純利益、減価償却費及び未払費用の増加等による収入が、事業拡大による売上債権の増加及び法人税等の支払等による支出を吸収し、2,565百万円の収入となりました。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**  
政策保有株式の売却による収入が、研修施設及び採用関係等の設備投資を吸収し、ほぼプラスマイナスゼロとなりました。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**  
長期借入金の前倒し返済、配当による支出及び自己株式の取得により、2,215百万円の支出となりました。

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## 今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 広報・IR本部 IR部

電話 : 045-777-7630

E-mail : [ir@nisso.co.jp](mailto:ir@nisso.co.jp)

URL : <https://www.nisso.co.jp/>